環境報告

グループ全体で地球環境問題への取り組みを推進

2007 POINT

① 新たにCSR・環境委員会を設置し、これまで以上に活動を推進しています。
② 環境パフォーマンスの評価項目・方法を見直し、より合理的かつ有効な評価制度に改定しました。
③ 第4次環境ボランタリープランの目標達成に向けて、グループ全体で取り組んでいます。

環境方針

地球環境問題は経営における最重要課題のひとつであるという認識のもと、企業理念に基づいて環境保全に取り組む「環境方針」を制定し、方針達成のための具体的な行動指針を「環境保全の運営基準」として定めて、全員参加で活動を推進しています。

環境方針（1998年4月制定）

常に環境と事業活動の深い関りを認識し、
地球と社会と人にやさしい商品と環境づくりに努め、豊かな未来の実現を目指します。

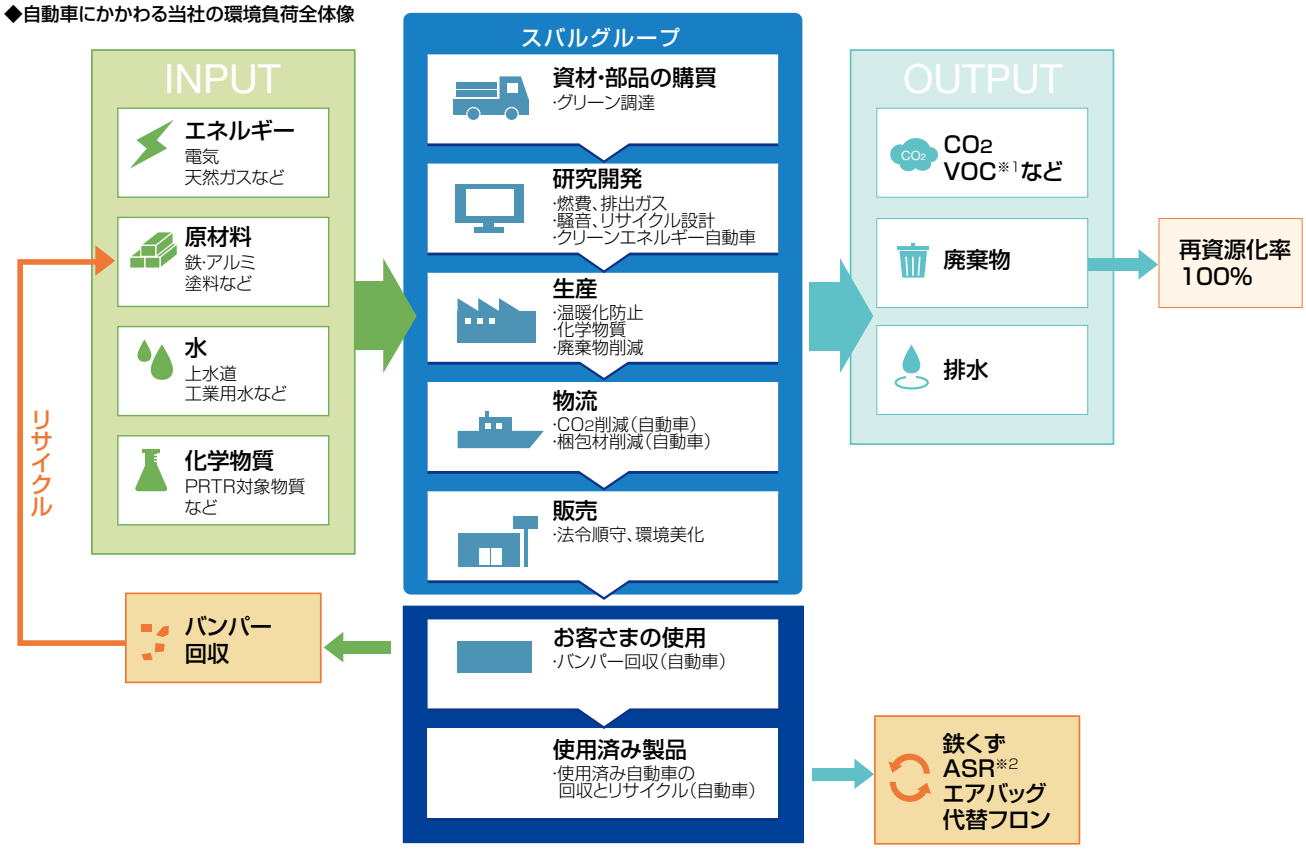
環境方針の運営基準

（1）商品の開発・設計・製造・販売・サービス・廃棄など各段階における環境への影響を考慮して、積極的な環境保全に努めます。
（2）関連する法規制・地域協定・業界規範を順守するとともに、環境上の目的・目標を定めて自主的な活動に取り組みます。
（3）「継続的な改善と汚染の未然防止」が重要であることを認識し、一人ひとりが自覚と責任を持って行動します。
（4）環境に関し、階層・職種に応じた教育を推進し、環境意識の定着を図ります。
（5）計画的な監査・診断を実施し、環境保全活動のさらなる向上を図ります。
（6）社会の一員として、地域や社会との交流を図るとともに、環境保全活動に積極的に協力します。

企業活動と環境への影響

スバルは自動車等の輸送機器を中心としたメーカーです。自動車は私たちの暮らしになくてはならない便利で快適な乗り物ですが、限りある地球の資源を消費し地球温暖化の原因となるCO_2や、大気汚染の原因となる物質を排出します。当社はこれら自動車の持つ二つの側面を強く認識し、その上で「豊かな自動車社会」の実現に向けた取り組みを行わなければならないと考えています。自動車の開発、生産、使用、廃棄、リサイクルという一連のライフサイクルを通して、環境に与える影響を十分に考慮し、環境への負荷を削減することによって、自動車がもたらす豊かさ（気持ちよい走り・快適・信頼）と地球環境対応（燃費・排出ガス性能抜本向上）の融合を目指していくことが、当社の責務だと考えています。

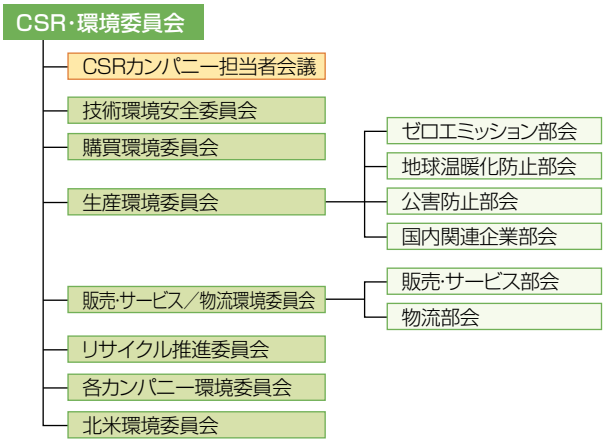
環境マネジメント



■ 組織体制

新たにCSR・環境委員会を設置

当社では、環境方針・環境保全の運営基準・環境ボランタリープラン目標を達成するための委員会を設置しています。この委員会は環境担当役員を委員長とし、全事業所の代表者が参加し運営される委員会組織であり、2007年度は5月、11月と2回開催されました。なお、従来は総合環境委員会の名称で環境に特化した内容を審議していましたが、11月開催の委員会からは、より広い範囲を審議するCSR・環境委員会に改組されました。今後も、CSR、環境保全を合理的にマネジメントすべく活発に活動を推進してまいります。（総合環境委員会とCSR委員会を合わせてCSR・環境委員会となりました）



■ 環境マネジメントシステムの構築状況

特約店でのISO14001外部認証取得が合計7社に

当社では、2004年度に本社を含む全拠点でISO14001の外部認証を取得済みです。

2007年度には、国内スバル特約店の北陸スバル自動車㈱が新たに認証を取得し、これで国内スバル特約店のISO14001外部認証取得は合計7社となりました。

また、当社では環境監査を毎年度定期的に実施して、環境マネジメントシステムの有効性を確認しています。

ISO14001外部認証取得状況と環境監査の詳細につきましては、当社ホームページ上のwebデータ編に記載しています。

■ 環境会計

環境コストと効果を把握し、効率化を図っています

当社では、2000年度より環境会計を導入しています。当社の2007年度環境コストは164億円となり、前年度より4.2億円増加しました。これは研究開発費の増加によるものであり、生産段階のコストをみると1.1億円の低減が図れています。

また経済効果は20億円となり、前年度より1億円増加しました。この増加は有価物売却単価の上昇などによるものです。

環境会計の詳細につきましては、当社ホームページ上のwebデータ編に記載しています。

※1　VOC：Volatile Organic Compounds（揮発性有機化合物）　ホルムアルデヒドやトルエンなど、常温で揮発しやすい有機化合物のことで、近年、新築の住宅・ビルなどに入ると、目や鼻、のどなどに刺激を感じるなどの体調不良が生じるシックハウス症候群の要因とされている。
※2　ASR：Automobile Shredder Residue ボディガラをシュレッダーで破砕し、金属類をリサイクルのために分別した後の残留物のこと。シュレッダーダストとも呼ばれる。

■ 環境パフォーマンス評価制度

合理的かつ有効な評価制度に改定

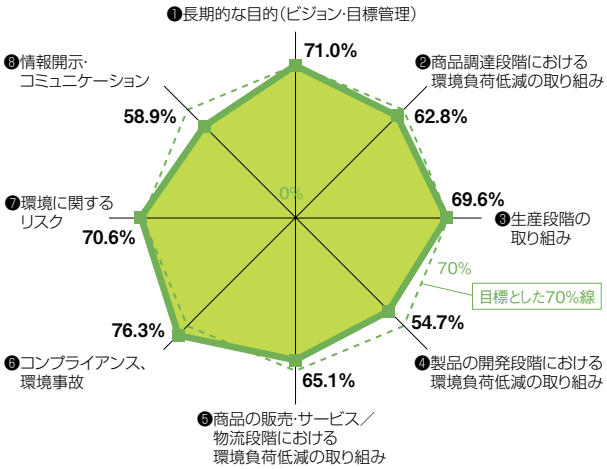
当社では、2002年度より「環境パフォーマンス評価制度」を導入して、さらなる環境パフォーマンスの向上に取り組んでいます。

今回、評価項目・方法を見直し、当社にとってより合理的かつ有効な評価制度に改定しました。

2007年度の評価結果は合計68.8%となり、目標とした70%に対して1.2%の未達となりました。

個々の評価項目の結果は下図のとおりです。今後の取り組み課題として、「スバルグループとしてのEMS活動の推進強化、製品開発段階における より高いレベルでの環境負荷低減取り組み」などがあげられました。

◆2007年度　環境パフォーマンス評価結果



環境パフォーマンス評価
CSR・環境委員長・副委員長によるヒアリング

■ 環境教育・啓発

階層別教育を計画的に実施

当社では2004年度に全社統一の階層別環境教育テキストを作成し、毎年度新入社員をはじめ社内資格昇格者を対象に各階層に応じた環境教育を実施しています。

東京事業所のE-ラーニングを利用した一般教育

また各事業所・カンパニーごとにEMSに基づいた緊急時対応訓練、全員対象の環境保全一般教育、改善事例発表会、お取引先さまへの教育支援などを計画的に実施しています。

群馬製作所 緊急事態訓練

■ 環境コミュニケーション

さまざまな方法で環境情報を発信

スバルでは、事業所ごとに周辺地域の方々とのコミュニケーション窓口を設けるとともに、さまざまな方法で環境情報の発信を行っております。30ページの「地域貢献活動」でご紹介した群馬製作所のスバルビジターセンターには当社の環境取り組みを紹介する「リサイクルラボ」を設けているほか、宇都宮製作所にも廃棄物リサイクルの取り組みを紹介する展示場を設けています。

当社各事業所、関連企業の環境コミュニケーションにつきましては、当社ホームページ上のwebデータ編にも記載しています。

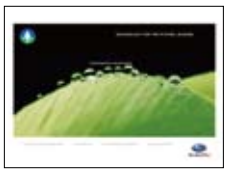
◆環境コミュニケーションツールのご紹介

環境情報発信媒体のご紹介

web

スバル車種別環境情報※1ページ

SUBARU ECOLOGY※2



SUBARU-EARTH.com※3
(北米関係会社の環境情報[英文のみ])

印刷物

宇都宮製作所
サイトレポート

群馬製作所
環境出前授業テキスト

※1　スバル車種別環境情報　http://www.fhi.co.jp/envi/info/index.html
※2　SUBARU ECOLOGY　http://www.subaru.jp/ecology/index.html
※3　SUBARU-EARTH.com　http://www.subaru-earth.com/staging/

環境法規制値超過、環境事故・苦情

2007年度の環境法規制値超過（地域協定値、当社自主基準値の超過を含む）、環境事故および苦情の発生件数とそれぞれの主な内容・対策結果は下表のとおりです。今後も発生原因の究明と対策を行い、「ゼロ」を目指した取り組みを進めてまいります。

当社各事業所、関連企業の環境法規制値超過、環境事故・苦情の詳細につきましては、当社ホームページ上のwebデータ編に記載しています。

◆2007年度 環境法規制値などの超過件数と主な内容

事業所名	発生件数	主な内容	主な是正処置
群馬製作所	水質2件	大泉工場のn-ヘキサン鉱物油測定値が地域協定値を1回、BOD測定値が自主基準値を2回、超過した値となりました。	ともに原因を究明し、是正処置を実施しています。　地域協定値超過につきましては行政にも報告しています。
埼玉製作所	騒音1件	工場北東 赤堀川河川敷側の騒音測定値が法規制値を超える値となりました。	苦情等は受けていませんが、行政に報告し、適正に管理しています。また、本件に関して、換気扇・ファン類の運転音低減対策を検討中です。
	水質3件	下水道放流水のBOD、pH測定値が、計3回自主基準値を超える値となりました。	排水処理設備吸着剤の交換のほか、食堂排水の監視強化を図っています。
航空宇宙カンパニー（半田西工場）	水質1件	半田西工場の河川放流水が、1回自主基準値を超える値となりました。	生産排水と自然雨水の分流工事を進め、PHの変動要因を少なくし、監視を強化していきます。
東京事業所	水質1件	下水道放流水のn-ヘキサン動植物油測定値が、1回法規制値を超える値となりました。	行政に報告するとともに、食堂グリストラップおよび食堂排水処理設備の点検・監視を強化し、再発防止を図っています。

当社では、各工場に適用される環境法規制値、条例などよりも20%きびしい値を自主基準値として設定し、この自主基準値超過"ゼロ"を目標として取り組んでいます。

◆2007年度 環境事故発生件数と主な内容

事業所名	発生件数	主な内容	主な是正処置
群馬製作所	構内流出事故 3件	タンクよりオーバーフローしたクーラント液約30リットルが流出したほか、計3件の事故が発生しました。	事故防止教育の再徹底、チェックシートの改訂、防液堤の設置、環境設備基準の改訂などを実施して、再発防止を図りました。また、他の場所も含めて緊急対応備品などの常備化確認を実施しました。
東京事業所	構内流出事故 4件	試験車の確認走行中にオイルが漏洩したほか、計4件の事故が発生しました。	試験車の確認走行作業手順を見直し、漏洩事故の防止を図りました。また所内報に環境事故防止啓発記事を掲載して類似事故の発生防止を図りました。

ここに記載している環境事故はすべて当社事業所内で処理が完了しており、社外に影響を与えた事故はありませんでした。

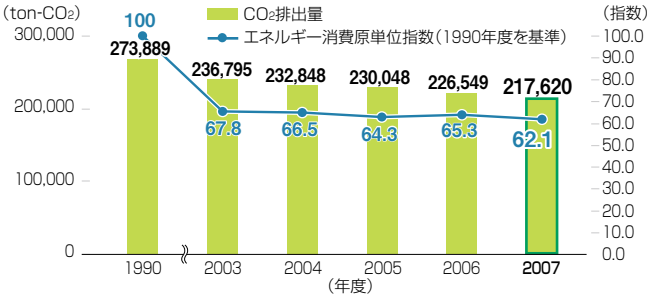
◆2007年度にいただいた環境関連苦情の件数と主な内容

事業所名	件数	主な内容	主な是正処置
群馬製作所	臭気2件	本工場西側および矢島工場北側にお住まいの方から塗装臭気苦情を受けました。	ヤシガラフィルター設置、清掃強化、滅菌剤の使用、塗料の水性化などの対策を図りました。その後は臭気の連続モニタリングを行って確認を続けています。2008年度にはさらに臭気低減対策を実施します。
航空宇宙カンパニー（宇都宮製作所）	騒音1件	飛行場南側（宇都宮市若松原）にお住まいの方から航空機のフライト音に関する苦情を受けました。	飛行経路、高度など地域にお住まいの方に配慮したフライトを実施することで、ご理解いただきました。

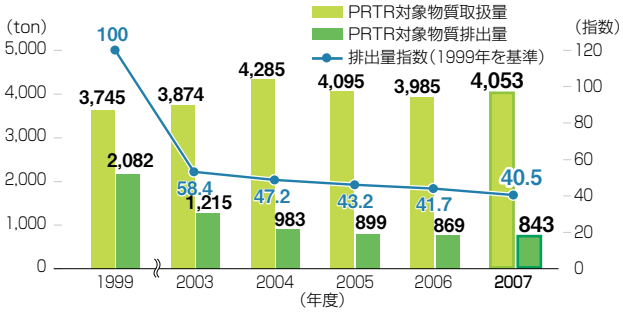
環境パフォーマンスについて

当社の2007年度の主な環境パフォーマンスはグラフに示したとおりです。
CO_2排出量、PRTR対象化学物質排出量において低減が図れました。
廃棄物の埋立量につきましては、2004年度にゼロエミッション※4を達成し、現在も継続しています。
また、水使用量につきましては今回、増加してしまいましたが、積極的に低減対策を進めてまいります。

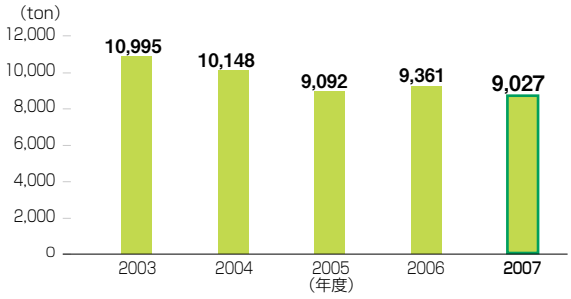
◆全生産事業所CO_2排出量とエネルギー消費原単位の推移



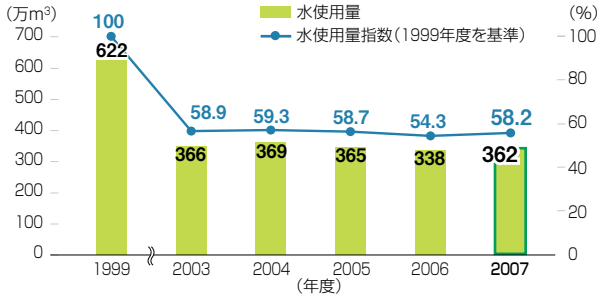
◆全生産事業所PRTR対象化学物質取扱量と排出量



◆全生産事業所 生産余剰材のリサイクル量（売却金属くずを除く）の推移



◆全生産事業所水使用量※5の推移



※4　当社のゼロエミッションの定義：埋立物（直接埋め立てされるもの＋中間処理後に埋め立てされるもの）の総量が金属くずを除く廃棄物（産業廃棄物＋特別管理産業廃棄物＋事業系一般廃棄物）の総量の0.5%未満のことをいいます。
※5　水使用量：上水道、工業用水、地下水の合算値。但し、本社地区およびスバル部品センターは集計値に含めていません。

第4次環境ボランタリープラン

2007年度実績と2008年度計画について【概要版】

スバルでは、1990年に環境問題改善プロジェクトをスタートさせ、1993年（第1次）、1996年（第2次）、2002年（第3次）と環境自主取り組みを進めてまいりました。

2007年度からは第4次環境ボランタリープラン（2007年度から2011年度までの新たな環境保全自主取り組み計画）がスタートしました。現在は、この第4次環境ボランタリープランの目標達成に向けて、グループ全体で積極的に環境負荷の低減に取り組んでいます。

ここでは、2007社会･環境報告書に掲載した第4次環境ボランタリープランの概要項目についての、2007年度取り組み結果および2008年度の計画を掲載しています。

webデータ編では、第4次環境ボランタリープラン全項目の2007年度取り組み結果および2008年度計画をご紹介しています。

■ 地球温暖化防止に全力をあげて取り組んでいきます。

項目	目標･取り組み	2007年度実績	評価	2008年度計画
燃費の向上 [自動車]	フルモデルチェンジおよび年次改良ごとの継続的な燃費改善を図る。	◆フルモデルチェンジしたインプレッサ（WRX STIを除く）、フォレスターの全車種で平成22年度燃費基準を達成した。	○	継続して、フルモデルチェンジおよび年次改良ごとの燃費改善を図る。
	平成22年度（2010年度）燃費基準達成車をさらに拡大する。	◆乗用車の平成22年度燃費基準達成車の生産台数は全体の90%まで拡大した。 ◆すべての重量ランクで平成22年度燃費基準を達成した※1。	○	さらに平成22年度燃費基準達成車を拡大する。
	平成27年度（2015年度）燃費基準に向けた燃費改善を推進する。	◆平成27年度燃費基準（2015年度燃費基準）に向けた燃費改善を推進。2008年5月に達成車を市場投入した。	○	引き続き、平成27年度燃費基準（2015年度燃費基準）に向けた燃費改善を推進する。
クリーンエネルギーを利用する商品の開発	電気自動車:業務用車両を始めとした市場導入を目指し開発を行う。	◆R1e40台を東京電力株式会社に納入し、市場導入に向けた実証実験を促進中。	○	2009年度の市場投入を目指し、開発を行う。
	風力発電システムの開発、市場展開を継続する。 [エコテクノロジー部門]	◆2000KW級大型風力発電システム（SUBARU80/2.0）の量産体制を構築した。 ◆SUBARU80/2.0量産1号機を製造、納入した。	○	大型風力発電システムの拡販を進めるとともに、さらなる性能向上を図る。
地球温暖化の抑制	生産工場からのCO_2排出量を2010年度までに1990年度比15%低減を目指す。	◆CO_2排出量を1990年度比20%削減した。	○	CO_2排出量を1990年度比13%削減する。
物流面における環境負荷の低減	改正省エネ法への確実な対応の実施 ●2011年度末までに、2006年度比▲5%のエネルギー使用量原単位削減を目指す。	◆エネルギー使用量原単位を2006年度比13.3%削減した。	○	エネルギー使用量原単位を2007年度比さらに1%削減する。

■ あらゆる段階で環境諸問題の継続的改善に取り組みます。

項目	目標･取り組み	2007年度実績	評価	2008年度計画
排出ガスのクリーン化 [自動車]	平成17年基準排出ガス75%低減レベル対応の技術を拡大しさらなる低排出ガス対応化を進め、低排出ガス車両の普及を推進する。	◆乗用車の平成17年基準排出ガス75%低減レベル（☆☆☆☆）の生産台数は64%まで拡大した。 ◆乗用車の低排出ガス認定車（平成17年基準排出ガス50%低減レベル（☆☆☆）以上）の生産台数は80%を超え、90%まで拡大※1した。	○	引き続き、平成17年基準排出ガス75%低減レベル認定車を拡大する。
リサイクル性の向上 [自動車]	新型車のリサイクル配慮設計を推進し、2015年リサイクル率95%に貢献する。	◆再資源化率はシュレッダーダスト（ASR）72.9%で法定基準（2015年）を早期達成した。 ◆エアバッグ類の再資源化率は94.2%で法定基準を達成した。 ◆ART※2と共同でハーネス設計ガイドラインの策定に取り組み、2008年5月に公表した。 ◆新型車のほとんどの樹脂材料にリサイクル性に優れたオレフィン系樹脂を使用。2008年度以降も使用を継続する。	○	再資源化率の維持向上を図る。 使用済自動車の銅含有部品取り外しのための情報を公開する。 新型車のリサイクル配慮設計の維持･向上を図る。
生産工場における環境負荷物質の管理と排出削減	自動車生産ラインにおけるVOC（揮発性有機化合物）の排出量原単位（g/㎡）を2010年度末までに2000年度比30%以上低減する。	◆排出量原単位を2000年度比30.9%削減した。	○	排出量原単位を2000年度比30%以上削減を継続する。
生産工場から排出される廃棄物の削減	歩留り向上、取り代削減、塗着効率向上、荷姿改善等の発生源対策により発生量を削減する。	◆2007年度発生量は71,653トン。1999年度比21%、2006年度比2%低減した。	○	大幅な生産増加により、2007年度比14%増加見込み。対策を上積みし発生量抑制を進める。
	ゼロエミッション（直接、間接を問わず埋立処分量ゼロレベル）を継続する。	◆直接、間接を問わず埋立処分量ゼロレベルを継続した。（サーマルリサイクル後の焼却残渣含む）	○	ゼロエミッションを継続する。
グリーン調達活動 ▶ P7.8 特集参照	海外も含めお取引先さまに対し、環境マネジメントシステムの構築と環境負荷物質の削減を要請する。環境マネジメントシステム構築については、下記を目標とする。 ● 自動車部門、産業機器事業部門 :100%構築体制の維持継続。 ● エコテクノロジー部門、航空宇宙部門 :構築完了を目指す。	◆当社全体で97%（536社中522社）が構築を完了した。 ･自動車部門（海外12社含め333社）、産業機器部門（102社）は100%構築体制を継続維持した。 ･エコテクノロジー部門（40社）は、100%構築を完了した。 ･航空宇宙部門は、（61社中47社）77%が構築した。	○	自動車部門、産業機器部門、エコテクノロジー部門は100%構築体制を維持する。 航空宇宙部門は100%構築完了を目指す。
販売店における環境保全活動の推進	販売店の環境への取り組み活動に対する支援を行う。	◆重点監視項目を選定、店舗の状況を確認した。	○	不備項目の計画的改善を進める。
社会貢献活動の実施	環境イベントへの参画、工場での地域住民の方との交流、工場見学への対応を継続する。 各工場周辺地域の清掃活動や緑化活動に継続的に参加する。	◆10万人超えの工場見学受け入れ、地域の小学校へ出向いての環境出前授業（50校約4,200名）を開催した。 ◆延べ20万人以上を動員して、工場周辺地域の清掃活動を継続実施した。	○	さらに範囲拡大を目指す。 工場周辺地域の清掃活動を継続実施する。
環境関連情報の公開	社会･環境報告書の継続的発行、広報資料などによる社会･環境情報の適時公開を図る。 社会･環境報告書記載内容の改善･充実を図る。 （ガイドラインへの対応、グループ企業も含めた報告）	◆2007社会･環境報告書を7月に発行した。 ◆報告書記載内容の継続的改善を進めるとともに、webを活用した別冊編を含め内容の充実を図った。 ◆グループ企業の活動を含めた報告書とした。	○	2008社会･環境報告書を7月に発行する。 報告範囲を広げて富士重工業グループ全体の活動報告を目指す。

※1　第3次環境ボランタリープラン（2002～2006年度）の目標項目で、2007年度の取り組みにより目標を達成した項目。
※2　ART：Automobile shredder residue Recycling promotion Team 自動車破砕残さリサイクル促進チーム。
日産、マツダ、三菱、富士重その他全12社で運営している。